法人化協業組織における個と集団 ——農事組合法人上小松生産組合の35年——

“Individuality and Collectivity” in an Agricultural Cooperative
Organization : 35 Years of “Kamikomatsu Production Organization”

劉 文靜*・細谷 昂**

Wen-Jing LIU・Takashi HOSOYA

Agricultural producers' cooperative corporation “Kamikomatsu production organization” has a history of 35 years, having conquered many difficulties since its foundation in 1964.

The agricultural producers' cooperative corporation is a legal person based on the law of agricultural cooperatives. Accordingly Kamikomatsu production organization is a farming unit from a legal point of view. In its actual state, however, it is a cooperative group which is composed of 14 family farms. That is, the family farms, maintaining themselves as independent economic units, formed such an organization for collaboration as to make their farmings more efficient.

This type of cooperative group often encounters a problem how, making the best use of the merit of cooperation, such as the curtailment of expenses, the improvement of labor efficiency and so on, to satisfy the individual family farm's intention or will. This is, in effect, the problem of “individuality and collectivity”.

The impetuous pursuit of cooperativeness in agriculture often impairs individual's will to work and thus lowers the yield per 10 ares. Also Kamikomatsu production organization was confronted at first with this problem. But it has overcome this problem and other difficulties as well, and thus continues working up to the present.

In this paper we look back over the history of this production organization and make an attempt to bring out some keys to the success any cooperative group can achieve.

はじめに

1969（昭和44）年度の朝日農業賞を受賞した蔵岡農事組合法人協議会は⁽¹⁾、当時10法人からなる組織であった。所は庄内平野北部の山形県遊佐町蔵岡地区、17の集落のうち10集落に法人が結成されていたのだが、しかしその大部分は1970年代半ば過ぎに解体し、この稿で扱う農事組合法人上小松生産組合とその近隣の下小松生産組合の二つが、現在でも活動を続けている。発足は1964（昭和39）年だから、今年で35年になる。

しかしこの稿の目的は、この組織を「法人」とし

てのあり方という観点から、少なくともそれを第一義におく観点から、分析しようとするものではない。むしろ、村落を構成する農家が水稲作の協業組織をつくり、それなりの成果をあげながら今日まで組織を継続してきた、その労苦のあとをたどり、そこにおける「個と集団」の問題を明らかにしたいのである。とはいってもこれまで法人としてやってきたわけだから、そのことのもつ意義についてもふれることになるだろう。

このようなとりあげの方が実態に即していると思われるし、またそこにはわれわれなりの主張が含まれているのだが、この点については後に述べることにしたい。なお、この稿の主題として、法人化協業組織という名称を用いたのも同じ考えからである。

* 東北大学大学院情報科学研究科

** 岩手県立大学

1. 法人化協業組織形成の背景

1960年代の半ばから70年代はじめにかけて、山形県庄内地方は「農業共同化」の波におおわれた。部落⁽²⁾を場に、トラクターの共同利用、共同田植、共同防除を共同作業の3本の柱とし、それに品種や作期の協定をからませた、「水稻集団栽培」がそれである⁽³⁾。この頃、庄内の各地に農事組合法人も結成された。しかしその多くは、全日本農民組合の指導により、税法上の有利さや社会保険の適用をねらいとする法人化で、共同の内容は、集団栽培と大きく変わるものではなかった。そのなかで、飽海郡遊佐町の蔵岡地区に結成された法人は、蔵岡農協、1969年4月からは合併した遊佐農協、の指導下にあった点で、特色ある存在であった。

上小松をはじめ蔵岡農協管内の組織が、任意組織の集団栽培でなく法人化したについては、当時の蔵岡農協長IGs氏のリーダーシップが大きかったとみることができる。I家はかつて7町5反ほどを所有する手作地主、その意味では、この村のいわば名家であった。しかし彼自身は後継者でなく、早稲田の商科をでて後ある商社に勤めていたが、長兄が死亡したため呼び戻されたもので、したがって農業そのものよりも経済組織の経営に才があったといわれ、当時農協長として協業組織の形成とその法人化を推進したわけである。1962(昭和37)年に農協法のなかにもりこまれた「農事組合法人」の規定がそこで活用された。IGs氏は東亜連盟の影響を受けたようで、みずから「東亜連盟の人はみな理想家」と語っているが、彼自身にもそのようなところがあったように思う⁽⁴⁾。当時彼は、法人化のねらいを、「伝統的な家族習俗社会からの脱皮をめざしたものである。農業法人化は、家族習俗社会の農業が、企業的发展をめざして自己展開をはじめることである」と述べている(朝日新聞社編、1970、88頁)。しかしこれは理念である。現実的には、労力不足、労賃高対策としての共同田植、トラクターの共同購入、共同利用による過剰投資の解消と、集団栽培と同じねらいをもった協業組織であった。それに、法人化することによって税金が安くなることもメリットだった。ただし労災保険や失業保険については、上小松法人では手数ばかりかかるということで、あまり重きをおかず、数年でやめてしまったようである。

それと法人化協業組織結成にかかわる問題としてもう一つ、当時このあたりの灌漑河川である日向川

の土地改良区において、用排水分離、3反以上の大区画整理をねらいとした基盤整備事業の計画が動き始めていた。この計画のなかで、同時に交換分合をおこなうことも論議されていた。協業組織の形成、法人化、土地基盤整備は、それ自体としてはそれぞれ別のことがらである。しかし、当時の上小松の部落の集まりでの議論では、これらはセットでおこなう事業として理解された。なかでも、皆の熱意が盛り上がってくるにあたって強力に推進を主張したのは、商業などをしながら資金を蓄積し苦労して土地を買い集めたという歴史をもつ家だった。現在は大規模経営農家に伍してはいても、そういう家は田地が分散しており、基盤整備にともなう交換分合に大きな魅力をみいだしたのである。他方、部落のなかにもう1戸あった手作地主など、もともとの上層農家は自分の土地への執着から、このことにはむしろ慎重であった。こうして部落の27戸の農家のうちに、「法人化」つまり協業組織の形成と土地基盤整備を含むこの新態勢への移行には、はじめから温度差があったのである。しかしともかくも、1反歩しかなく委託になっている1戸を除き、26戸の部落ぐるみでの法人化が決定された。

2. 法人化協業組織の発足

発足は1964(昭和39)年4月23日、各農家は廃業届をだし、土地の使用貸借権を法人に移して、農事組合法人として出発した。しかしはじめは、共同作業は共同田植にとどまった。1966(昭和41)年に、構造改善事業の助成をえて、トラクター20ps1台、バインダー3条刈1台、大型防除機(スワスプレヤー)2台を導入し、それに脱穀機4、籾摺機2、乾燥機4、米選機2などを装備したコーポレーションセンター1棟を建設した。また、従来個人が所有していた耕耘機5台を買い上げた。さらに翌1967(昭和42)年には、トラクター30ps1台とバインダー4台を追加する(その後の法人の機械装備の変遷については表-1を参照されたい)。こうして催芽から出荷までほぼ完全な協業がおこなわれるようになった。

こうして法人は出発したわけであるが、しかし発足後まもなく、1966年の春と冬に合計6戸が脱退する。もと手作地主の4町4反の1戸をはじめ、3町2反から3町6反の4戸、それに2町8反の1戸と、いずれも大規模経営農家であった。脱退の理由として語られていたのは、(1)法人化すると、提供した水

表一 農事組合法人上小松生産組合・機械装備の変遷（発足時から1997年まで）

	トラクター	田 植 機	刈 取 機	説 明
1966 (昭和41)	20ps1台	(手植)	バインダー3条1台	
1967 (昭和42)	30ps1台 (追加)		バインダー3条4台 (追加)	
⋮				
1969 (昭和44)			ハーベスター5台+バインダー2条1台	
⋮				
1971 (昭和46)		歩行2条5台		
⋮				
1974 (昭和49)		歩行4条5台	コンバイン4条5台	
⋮				
1978 (昭和53)	40ps2台			
⋮				
1980 (昭和55)		乗用5条5台	コンバイン2条5台	種子専用機として
1981 (昭和56)				
⋮				
1983 (昭和58)	28ps5台		コンバイン2条1台	40psは大きすぎて作業困難
⋮				
1987 (昭和62)			コンバイン3条6台	コンバインの性能向上
⋮				
1993 (平成5)		乗用8条1台・6条4台		種子生産のため側条施肥装置付
⋮				
1995 (平成7)			(廃棄)	
⋮				
1997 (平成9)				

田面積で収益を配分するにしても、田の良し悪しは平均化されるから良田を提供したものは損をする、(2) 出役労働も平均化されるから、労力の余っている小さい農家の労賃で収益が食われる、(3) 大きい農家は仕事はがやいが小さい農家のものは遅い、それが同じ日当では損だ、等であったという。しかも時は、1968 (昭和43) 年から実際に土地基盤整備が始まろうという、その直前であった。根底に横たわっていたのは、基盤整備と団地化に合理性をみいだす立場と、自分の田に執着する意識との分裂だったといつてよい。ただし基盤整備自体は予定通り実施され、庄内でも早期の実施だったので、現在から見ると費用も少なくてすみ、どの家も感謝しているという。ともあれこうして法人参加の家は20戸になってしまったが、そのうち1反歩から4反歩程度の小規模層4戸は法人への委託になったので、実質的な法人のメンバーは16戸だった。その後、1970 (昭和45) 年と1975 (昭和50) 年に2戸が離農したので、法人構成戸は14戸となる。これらの家いえが、今日まで35年間、農事組合法人上小松生産組合を続けているわけである。当時の面積で3町6反から4町4反の大規模層が3戸、2町6～7反の中規模層が2戸、あとの10戸は1町8反から、最小6反

の中小規模層である (表一2を参照)。

しかし、法人は経理がたいへんである。はじめのうちは農協が担当者をおいて、蔵岡農事組合法人協議会全体の経理をおこなっていた。10法人が活動していた1971 (昭和46) 年時点での農協の担当者の言では、これ以上法人が増えては農協で経理を担当しきれない、徐々に各法人に肩代わりしていくつもりだ、とのことであった。しかし、とくに税金の面では、1976 (昭和51) 年頃まで、農協が世話をしていた。上小松生産組合の役員についていえば、IGs氏は農協長だったので法人では代表幹事にとどまり、理事長として組織をひっぱったのはIR氏であった。この人の家はもと商店経営をやっており、本人も実務の能力のある人であった。戦時期の実行組合長をつとめたという経歴からも、そのことは理解できよう。名家の出で理想家肌のIGs氏が理念を説き、それを現場で実務的に支えたのがIR氏だったのである。なお、この組織の役員構成については表一3を参照されたい。

ここで、1967年の7月に聴取したフィールドノートにより、当時の経理面の概略を紹介すると、まず生産された米は、共同で刈り取り、コーポレーションセンターで脱穀、調整した後、一括して農協に出

表一2 1967 (昭和42) 年時点の上小松各農家の状況

農家 番号	耕作 反別	飼 養 家 畜	農 外 就 労	主 な 役 職	法人 加入	備 考
1	反 44.3	頭		土地改良区理事長 (もと町議3期)		1966年春脱退
2	44.0			農協組合長	○	
3	42.1	肉牛17			○	
4	36.5	肉牛6、豚75		区長、共済組合理事 (もと村議1期)	○	
5	36.5			(もと実行組合長)		1966年冬脱退
6	34.5	豚1		(もと区長12年間)		1966年冬脱退
7	33.8	豚24				1966年冬脱退
8	32.4	豚13		(もと農民組合長)		1966年冬脱退
9	28.3					1966年春脱退
10	27.5	肉牛21		区会計	○	
11	26.6	肉牛4、豚14		実行組合長	○	
12	18.7	豚8	後：常勤会社員		○	
13	16.3		後：常勤会社員 (在東京)		○	(1970年離農)
14	13.1		主：出稼 (東京)		○	
15	12.7	豚1	主：大工		○	
16	12.6	肉牛4			○	
17	12.0		主：土建運転手		○	
18	12.0		主：常勤土建会社員		○	
19	11.4	肉牛1	主：土建運転手		○	
20	11.3	肉牛14、豚2			○	
21	6.7		後：常勤会社員 (在東京)		○	
22	6.1		後：常勤土建会社員		○	(1975年離農)
23	4.6		主：町有林監守・出稼			法人委託
24	3.2		後：常勤会社員			法人委託
25	2.3		後：経済連職員			法人委託
26	1.0		主：臨時土木			法人委託

注：1) 1967 (昭和42) 年7月の聴取による。農家番号は耕作面積順に付した。

：2) 兼業従事者の、主は世帯主、後は後継者。

荷する。これが法人の収入になる。支払いとしては、まず代表理事で年間10,000円、理事、監事で5,000円の役員手当がある。労賃は、1町歩1人をめどに各家から出してもらっている「専従者」(男9人、女20人)には、月に男10,000円、女8,000円の固定給を支給するほか、実労働には、田植で男女とも130円、秋作業で男170円、女160円、オペレーター110円という協定賃金で支払う。労働時間は、8時間をめどにしている。委託者を含め専従者以外の組合員が出役した場合にも、同額の協定賃金で支払う。しかし組合員外の臨時雇は、これよりもやや高い賃金を支払っている。法人の支払いとしては、そのほか、各家からの堆肥舎、倉庫等の借上料などがあり、また当然ながら税金等は法人の支払いとなる。これらが法人からみれば経費となり、米代金からそれらを支払った残りを、各家に水田の提供面積で割って配分するのである。各家からみれば、この地代と、役員手当、専従あるいは非専従の労賃、施設の借上

料などの合計が所得になる⁽⁵⁾。

ここで、1967年の田植について各家ごとの出役時間と所要時間(反当20.1時間×各家の提供面積)とを差引き計算してみると、表一3に示すように、2町5反以上は圧倒的に所要超過(つまり労賃の支払い側)、2町未満1町以上層は家によって差があるものの平均するとほぼ出役と所要とがバランスし、1町未満層は圧倒的に出役超過(つまり労賃の受取り側)となっている。しかもその労賃が法人外雇傭よりも安く評価されているのだから、この協業の労力不足、労賃高対策の意味は明らかであろう。しかしこのような方式はこの法人だけではなく、当時の庄内の集団栽培で一般にみられたことで、労力不足のなか、なお残る不完全燃焼の労働力を労賃の高騰をおさえながら部落につなぎとめようという論理は、同じことだったのである。

この頃、じつは上小松の法人について筆者が心配していたことがあった。それは、機械を入れて共同

作業に移行した1966年の法人の反収がそうでない農家にくらべて低下していたという点であった。1966年冬の4戸の脱退の理由には、このことから読んでいたとみることができよう。それに対して法人は、1967年度から、田植後の本田管理は防除を除き各個人にまかせるという手をうっていた。田ごとのくせを知っている人が管理した方がよいとの理由からである。また1968年には、2反歩の試験田を若い人4人にまかせて、730kgをとるという実績も上げていた。しかし、それだけでは全体の収量増にはつながらなかった。この点こそが、この協業組織の「個と集団」の問題となっていくのである。

なお、機械化によって浮いた労働力を、畜産にまわすという構想もあった。先の表－2に示したように、この頃上小松には頭数は少ないながら、かなりの家畜飼養農家があり、そのほか、1961（昭和36）年から8戸の養豚共同経営もあった。このように上小松には畜産への志向があり、それが協業結成による余剰労力の仕向け先としても考えられていたのであるが、しかし法人グループはこれを協業に組み込むことはせず、個人にまかせることにした。リスクの多い畜産を法人に組み込むことは危険だという判断があったからという。ここにも、後に述べるように「個と集団」の難しい問題がひそんでいるのだった。

3. 「個と集団」問題の展開史

この後の上小松生産組合の歴史は、法人化協業組織そのものの展開過程と、法人が起動力となった農協主体の産直運動という、二筋道においてたどることができる。

まず法人化協業組織それ自体としては、1966（昭和41）年、機械を入れて完全協業に移ったその時から生じた反収減が最大の問題であった。米づくりにかけてきた庄内の農民意識にとって、これは組織の解体をもたらしかねない危機であった。前述のように、翌1967（昭和42）年から本田管理は所有者に任せる、1968（昭和43）年には試験田を設ける、などの手をうちはじめたが、収穫米を一括して出荷

表－3 1967（昭和42）年時点の農事組合法人上小松生産組合参加者の状況

農家 番号	提供面積 (水田)	法人における 役 職	オペレ ーター	法 人 専従者	1967年度田植の労力需給状況		
					出役時間 時間	所要時間 時間	差 引 時間
2	43.00	監事	○	女1	125.5	864.3	-738.8
3	40.52	理事、機械部長、 班長		男2・女2	609.5	814.5	-205.0
4	35.28	代表理事	○	男1・女2	267.0	709.1	-442.1
10	26.00	理事、稲作部長		男2・女1	238.0	522.6	-284.6
11	25.52	理事、畜産部長、 稲作副部長、班長		男1・女2	389.0	513.0	-124.0
12	17.94	理事		男1・女1	409.5	360.6	+48.9
13	15.02	監事		女2	249.0	301.9	-52.9
14	11.13			女1	111.5	223.7	-112.2
15	12.25			女1	370.0	246.2	+123.8
16	12.00	理事		男1・女1	276.5	241.2	+35.3
17	11.63			女1	169.5	233.8	-64.3
18	11.47			女1	146.5	230.5	-84.0
19	11.75	理事		女1	428.5	236.2	+192.3
20	10.85	監事		男1・女1	267.0	218.1	+48.9
21	6.10			女1	346.5	122.6	+223.9
22	6.54			女1	251.0	131.5	+119.5
計	397.60		2	男9・女20	4654.5	4654.5	0.0

注：1967（昭和42）年7月の聴取による。農家番号は図表2と同じ。

し、その売上代金を配分するという方法をとっている間は、なかなか収量はのびなかった。そこで1971（昭和46）年に、各家の所有地ごとに収穫された粃を計量してみた。その結果、反収にして1～2俵もの差があらわれた。専業農家と兼業農家の本田管理の違いが収穫に反映したのである。そこで1972（昭和47）年には、平均よりも収量が上がった人には、その差の約80％をボーナスとして支払うという措置をとり、翌年もこれを続けた。そして1974（昭和49）年に、法人のコオペレーションセンターをやめて農協のライスセンターを使い、戸別に出荷量がわかるようにした。

じつはこの時期、1971（昭和46）年から1974（昭和49）年頃にかけて、庄内地方の各地に形成されていた水稻集団栽培は急速に解体の道をたどっていた。トラクターの共同利用に始まる機械化の動きが田植機やコンバインにまでおよんで稲作機械化一貫体系が確立し、労力不足、労賃高という集団栽培形成の主要契機の一つを解消してしまったこと、またそうなると小規模層の手労働は不要になるから集団栽培は組織請負的性格のものに変質してゆくが、それを担った大規模層の、とくに青年たちの、協定賃金では割に合わない、それよりも個人でやって腕を振りたいという要求が強まったこと、が原因で

あった⁽⁶⁾。

これに対して上小松の協業組織は、個別の収穫高を明確化して法人組織内の相互の競争を活性化することによって、危機をのりきるという方法をとった。つまり、ライスセンターへの出荷量は個別に計数することにしたが、法人組織としてはそれを明確に掌握しておく必要がある。そこでその数字を、各家ごとに六百何十キロなど書いた資料を作成し、秋に配布する。14戸が、はっきりと1位から14位まで序列がつくのである。そのために大きい農家は大きい農家どうし、小さい農家は小さい農家どうし競争する。サラリーマン農家も手抜きしなくなった。また、協業組織として接触の機会も多く、技術交流に便利であった。遊佐農協は部落におけるその下部機関である生産組合対抗というかたちで多収穫競争を実施しているが、上小松部落は、つねに優勝ないし準優勝の成績を上げてきた。その原動力になったのが、法人のメンバーである。上小松のなかでも、法人のメンバーは法人外の人よりも収量が多いのである。法人外の方は、各人ごとのスタイルで作っているし、しかも相手がみえにくいので競争心がわかないからだという。

この、法人メンバーの収量向上を引っ張ったのは、IGs氏の後継者IGe氏であった。同氏は高校卒業後、山形県の農業講習所に学び、普及員の資格をもとった。さらに庄内地方の農業技術雑誌『農村通信』の編集委員をつとめて、その指導陣を形成する著名な稲作り名人の指導を受けた。この人がIR氏、DK氏という第一世代の理事長の後をうけて法人の理事長となっており、第2世代のリーダーといえよう。実務能力にもすぐれ、農協が経理の仕事をおこなわなくなった1977(昭和52)年からずっと経理の仕事をはきうけてきている。IGe氏のリーダーとしての資質は、その上に名家の生まれらしく包容力ある人柄と、それになによりもすぐれた稲作の技術にあった。この人が、惜しげもなく自分の技術を法人メンバーに伝えたことが、反収向上に大きく寄与したのである。このように上小松生産組合は、はじめIGs氏の理念とIR氏らの実務能力に支えられて出発したが、その後の反収低下という危機を、IGe氏の稲作技術というまさに農民的な指導力によってのりきっているのである。

それともう一つ、法人にとって種子生産を導入したことが大きい。もともと近くのある集落で種子生産をしていたが、その面積は20haだった。1979(昭和54)年に農協が種子センターを建設するに当

たり、その対象面積として40ha必要なのに、まだバインダーで刈って杭掛けをしている頃で、その集落ではさらに20haは集約できなかった。そこで法人に話がきて、20haを引き受けることで契約した。法人の田は基盤整備の時にまとめたのでほとんど団地になっており種子生産にとって条件がととのっていること、また土地の使用権が法人にあるので大きな面積だが一挙に契約できる、という点が県に評価されたという。それ以後、法人で使用権をもつ土地約30haのうちほぼ3分の2が種子生産にあてられている。種子生産は、大まかに1割くらいの売渡価格のメリットがあるという。これが法人参加者の大きな魅力になっていることは明らかであろう。

こうして法人は危機を脱して、ほぼ安定期に入る。この時期、1990(平成2)年時点の作業の状況についてみておくと、次の通りである。労働力は男6人、女3人が専従者で、それに補助作業員として男2人、女3人がつく。専従者は男の1人を除いてみな50歳以下、補助作業員は50歳以上。春、この人々が塩水選、床土作り、芽出し、播種を共同でおこなう。前年までは育苗も共同でやっていたが、この年から播種した箱は、転作田に作った各自のハウスに運び、その後の育苗管理は個人でやることにした。本田の耕耘、代かき作業は、男6人、女6人のセットで、トラクター28ps 5台でおこなう。50歳をこえる人はピンチヒッターで、中心は5人ずつのセットである。田植はオペレーター6人が、田植機乗用5条5台を使っておこなう。その後の管理は個人となり、現在は防除も個人である。ただし粉剤は法人で買っておく。撒粉機は個人有である。追肥にも使うので個人にした。水管理や追肥など、その後の管理は個人。秋、刈取は田植と同じ6班、コンバイン3条6台でおこなう。3条の1台は糯専用。刈り取った粳は種子センターあるいはライスセンターに運ぶが、その際、各人の収量がわかるように個別に荷受けしてもらおう。

次に経理のやり方であるが、出荷した米代金はすべて法人に入金されるので、それを個人の数字に割らなければならない。これは、種子と食用米、品種(粳のササニシキとハナノマイ、糯のデワノモチ)、等級などさまざまなので、かなりめんどろであるが、しかしともかくこうして各個人ごとの粗収入を算出する。他方経費については、役員手当、労賃、資材、機械の減価償却、租税公課、会議費、交際費などの総計をだし、これを総面積で割って10a当りの経費を算出する。このうち役員手当は、1989年時点で

理事長10万円、稲作部長3万5千円、それに同一人が会計をかねているのでプラス3万円、理事1万円、4人の班長が各1万5千円などである。労賃は、協定賃金を参考にしながら理事会できめるが、やはり1989年時点で専従者の男約25万円、女約23万円である。実労働には労働の種別なく1時間男750円、女670円を支払う。これはじつは協定賃金より安い、この時点では法人外の雇傭はなく、賃金を高くしなくとも各人が責任をもって働くのでこれでよい、とのことであった。このように経費を計算して、各人の粗収益から10a当りの経費にその人の面積をかけたものを差し引くと、配分額がきまる。それを形式的には、10a当り21,000円の「土地使用料」、農舎、車庫などの「賃借料」、トラックによる「運搬費」、撒粉機や草刈機などの借損料という名目の「農具費」などに分け、その残りはすべて「給料」として支払う。だから給料の額はさまざまになる。この各家ごとの金額の振込は、一家一括でおこなう。

ところが1993（平成5）年から、配分方法を変えている。つまり、売上代金は各人に直接ゆくようにし、法人の経費はその各人の粗収益から徴収するという、今までとは逆の方法に切り替えたのである。そうすると、各人はそれぞれに知恵をだし、自分の責任で白色申告をしなければならない。機械の減価償却費などの法人の経費については、法人が証明書を出す。これまでは法人であることでかなり節税できたが、そのメリットはなくなったわけである。こうして、法人登記はしているが、要するに稲作機械の共同利用組織になった。しかし30haの法人なので、融資を受けたりするには有利だという。

もう一つの展開は、1968（昭和43）年に法人メンバーが取り組みを開始し、やがて遊佐農協全体の事業となった生活協同組合との米産直である。それは、「安全な米」作りや地域の環境を守る運動へも発展して、まさに「産消提携」といいうる内実（保田茂、1994）をそなえるものになっている。しかしこの点については筆者の一人（劉文靜、1998）がすでに詳細な報告をおこなっている、ここで再論することは避けるが、ただ、この運動をこの稿の主題である「個と集団」という観点からみると、法人が地域から孤立せず、その事業として開始した産直が、地域全体のものとして広がっていった点が重要であろう。法人組織についてのさまざまな報告をみると、一農家一法人の形態が多く、経営の「合理化」の試みの点で「高度化」すればするほど、部落、あるいは地域とのつながりなしに展開せざるをえない

実態が示されている。これに対して上小松の法人は、上にみてきたように、法人組織としてはけっして「高度」なものではない。むしろ「個と集団」の問題を農民的努力でのりきるなかで、組織はゆるいものにならざるをえなかった。しかしそのような農民的な性格が地域から孤立することなく、産直の問題でその影響を広げていったという点は、法人という「個」と地域という「集団」の関係の問題として、重要な論点を提起しているのではなからうか。つまり、法人としてのあり方の「高度化」を追求して地域の一般の農家とは別の道を歩むのと、既存の多様な農家の存在を前提にその協業組織の形態で地域との関係を維持し続けるのと、いずれの道をとるのかという問題である。この論点は、次にみる、今日における農民の家の変容の問題にもつながっていく。

4. 法人化協業組織と農民生活の現状

法人は、以上のような35年の経過を経て現在に至っているのであるが、その1997（平成9）年時点の上小松の農家の状況を、表－4に掲げておく。先の表－2と比較していただきたい。まず経営面積では、この1997年の数字が畦畔を除く実面積なので比較しにくいが大まかにいって、法人加入の2ha以上層は面積拡大が4戸で縮小が1戸、非法人の2ha以上層では拡大の3戸に対して維持ないし縮小が3戸と、法人加入農家の方にやや拡大傾向が強いようにみえる。2ha未満層はすべて法人加入だが、その多くが面積維持ないし縮小で、委託による事実上の離農も含めると、離農した家は5戸である。面接の際に何人かの法人メンバーが、法人は土地について賃貸借権を設定しているので売るためにはその解除が必要であり、土地移動の際、結果的に法人外に流れにくくなっている、それが法人の大きなメリットだ、と語ってくれた。それが、法人内の大規模経営の規模拡大につながったとみることができよう。しかし他面、法人参加者の場合は、離農した家が4戸、経営ないし作業委託になっている家が3戸でいるが、その他の家はかなりの小経営でも委託せずにがんばっている。これは、前述のように、小経営農家もそれなりに反収増に熱意をもっているということとも関連するであろう。筆者たちの庄内地方におけるほかの集落の調査では、一部の例外的な家を除き、2ha前後以下層のほとんどの農家が経営ないし作業委託になっているという事例が多かった⁽⁷⁾。そのような多くの場合にくらべると、上小松では協業組

表－4 1997（平成9）年時点の上下松各農家の状況

農家 番号	水 田 面 積	転 作	調整 水田	受 委 託		他 畜 産	機械所有状況（○印は法人）			農 外 就 労
				経 営	作 業		トラクター	田植機	コンバイン	
1	a	野菜32、メロン11、牧草7	a	—		ウド1ha	28ps1台	6条1台	3条1台	妻：農協職員、
2	567.5	野菜50	29			ウド25a	○	○	○	主：臨時農協
3	296.9	野菜15	20				○	○	○	主：臨時塗装
4	452.4	野菜18	34				○	○	○	主：フリーカメラマン、嫁：縫製社員
5	395.5	野菜60	—		23から		24ps1台	6条1台	4条1台	—
6	342.4	野菜10	38				28ps1台	6条1台	4条1台	主：臨時土木
7	323.5	花卉38	7				26ps1台	6条1台	3条1台	—
8	372.1	野菜8	44				28ps1台	6条1台	4条1台	主：臨時土木、妻：スーパーパート、後：臨時農協
9	287.1	野菜16、飼料27、牧草25	2	*から		豚繁殖50 肥育300	28ps1台	6条1台	4条1台	—
10	344.2	野菜12、牧草7	23	14から		牛肥育50	○	○	○	主：臨時建設
11	306.5	野菜14	5		26から		○	○	○	主：自営瓦師、娘2人：常勤会社員
12	176.5	—	14				○	○	○	後：常勤会社員
13	(離農)									
14	80.1	野菜3、牧草4	7	10に			○	○	○	(世帯主夫婦歿、後継の娘は在東京)
15	37.9	牧草3	4				○	○	○	主：大工、後：自営建築業
16	87.2	野菜6	6				○	○	○	主：常勤会社員
17	187.5	野菜4、牧草26	—				○	○	○	主：常勤会社員
18	141.0	牧草29	—				○	○	○	主：自営建築業、後：常勤会社員
19	122.2	野菜6	10				○	○	○	主：常勤会社員、後：常勤会社員
20	81.9	野菜4	6				○	○	○	主：常勤会社員、妻：常勤会社員
21	64.3	野菜2	7				○	○	○	主：常勤会社員、妻：弱電パート
22	(離農)									
23	44.2	—	7		5に					父：森林組合臨時、嫁：常勤会社員
24	(離農)									
25	(離農)									
26	9.0		—		11に					主：自営瓦師
*	78.0	野菜7、牧草3	—	9に						主：農協職員、妻：病院看護助手

注：1）農家番号は図表2と合わせてある。＊は9からの分家。
2）水田面積は畦畔を除く実面積である。受委託はそれぞれの所有面積の全面積についておこなわれている。

織を形成していることによって、分解を阻止するはたらきをしているということができよう。

転作はモロヘイヤやウド、ハウレンソウなどの野菜作が多い。そのなかで法人外のある花卉栽培農家は、1995（平成7）年時点の証言によると、稲作3haの収入60％に対して、ハウス400坪と露地のユリ栽培で40％ほどの比率にせまっていた。転作も一つの契機になり、また米価の下落のなかで、歴史的に水稻単作でやってきた庄内農村にも、しだいに米以外の作物で少なくとも所得の補いをしようという農家が増加してきているのである。ほかに、かつてこのあたりには庄内柿の栽培があったが、近年ウドへの転換がめだつ。畜産は減少した。法人出発時には、頭数は少ないながら多くの家畜飼養農家があ

った。しかしその後急速に減少し、それでも1990年時点の調査では、50～100頭規模の肥育牛飼養農家2戸、繁殖30～60頭、肥育100～400頭の養豚農家2戸、合計4戸の畜産農家があったのが、1997年には2戸に減っている。

機械についてみると、法人外の農家は、いずれも規模が大きいこともあって、みな個別で所有している。むろん、法人加入農家は個別では所有していない。協業組織が、機械の「過剰投資」を少しでも軽減することに寄与していることは明らかであろう。

1967年とくらべると、激増しているのは農外就労である。すべて専業であった3ha前後以上層にも、農外就労があらわれている。しかしこの層は、畜産や花卉、野菜作などでなんとか農業所得に補いをつ

けようと努力しており、農外就労していても臨時的なものが多い。2ha未満層は、当時からほとんどが常勤か自営の農外の職業をもっていたが、今日では1戸から複数の就労者がでていることが特徴的である。ということは、女性の農外就労が増えたということであり、近年ではとくに結婚前に就業していた女性が、貴重な収入源として結婚後もその勤めを継続することを期待されるという傾向もあるようである。

この事実は、農家の家計構造、役割分担の変化を暗示しているといえよう。ここではこの問題の詳細な分析はできないが、表－5～6に、1995年時点の上小松の農家2戸の事例を掲げよう。事例農家Aは法人外の家だが、水田耕作規模は3.4ha、転作としてモロヘイヤを10a、またハウス2棟にモロヘイヤとツルムラサキを作っている。事例Bは、法人加入農家だが、経営規模は90aと小さい。農業は稲作だけ、転作としては野菜を作っているが、規模が小さいので自家用程度である。したがって後継者の農外就労が主な所得源である。

これはわずかに二つの事例だが、筆者の一人（細谷）が参加しておこなった1980年代後半の庄内の農家調査でも、ここにみられるのと基本的に同様な状況が示されていた。それは、かつて、例えば竹内利美が農地改革後の秋田の水稲単作村について明らかにしたような農家生活の姿とは大きく異なるといえよう。家長の一元的な家計管理、主婦は現金をもたない、嫁の小遣いは実家が貢ぐもの、といった実態はすでにない（竹内利美、1969、259頁以下）。ここ庄内地方も水稲単作地帯だったのだが、今日では水稲作以外のいわゆるプラス・アルファの展開と農外就労の激増によって、農家の就労構造の、したがってまた家計構造の多様化、多元化が進んでいるのである。これは、一つには稲作機械化一貫体系の形成によって、かつて10a当り160時間ほどを要した投下労働時間が1990年には約40時間と、4分の1にも減少したこと⁽⁸⁾、もう一つは、3～5haという庄内の大規模農家層でも稲作所得だけではとうてい家計費をまかないえない状況になったこと⁽⁹⁾の結果にほかならない。

だから、上にみた事例でもそうだったように、家のなかに複数の「財布」が存在するようになっていく。しかし家の経済がばらばらになってしまったわけではなく、世帯主が掌握する「主家計」は厳存している。この「主家計」に例外なく入るのは、稲作収入である。歴史的に水稲作地帯であった庄内の農

表－5 事例農家Aの家計構造

a.労働力配分

	世帯主	妻	父	母
農業	水稲・基幹 野菜・補助	水稲・補助 野菜・基幹	水稲・補助 自家用畑	自家用畑
農外	土木・臨時			
家事		炊事・洗濯		炊事・洗濯

b.家計構造

単位：万円

農業所得	金額	主家計	別勘定	別勘定の用途
水稲	420	420		
野菜	30		30	小遣い
農外所得	金額	主家計	別勘定	別勘定の用途
世帯主	230	230		
父・年金	35		35	小遣い
合計	715	650	65	

表－6 事例農家Bの家計構造

a.労働力配分

	世帯主	妻	後継者	嫁
農業	水稲・基幹 自家用畑			
農外			常勤・会社	常勤・会社
家事	買い物	炊事・洗濯		洗濯

b.家計構造

単位：万円

農業所得	金額	主家計	別勘定	別勘定の用途
水稲	100	100		
農外所得	金額	主家計	別勘定	別勘定の用途
後継者	270	270		
嫁	?		?	子供の費用等
世帯主・年金	100	100		
合計	470+?	470	?	

家にとっては、水稲作収入は、たとえそれだけでは生活できなくなり、しかもそれが家計費中にしめる比率はしだいに低下しても、やはり農家経済の中核に位置すべきものである。それから、世帯主の所得は、農外であれ何であれ「主家計」に繰り込まれる。この、家の経済によって家族員の基本的な生活費は支払われるが、その額は、500～600万円前後であった。これは、家族員数が多いとはいえ、住居費がほとんどただである等の諸条件を考えると、ほぼ日本人の平均的な水準に達しているとみることができよう。かつてのように農家の生活水準が都市勤労者にくらべても特殊に低いという状況はすでに解消されているのである。この水準を維持するために稲作と世帯主の所得だけで足りなければ、後継者と嫁の所得も、その全部または一部が「主家計」に繰り入れられる。そして、その水準を満たした上でなお余裕があれば、その分はその収入をえた個人ないし夫婦の手に「別勘定」として留保される。それ

は、その個人ないし夫婦の「小遣い」として、かれらの生活拡充のための費用として使用されるのである。両親がすでに隠居していれば、その年金なども同じ扱いを受ける。そこに展開される余暇活動は、一般の都市勤労者のそれをはるかに超える多彩な姿をみせていた⁽¹⁰⁾。

こうしてみると、かつて「家父長制」⁽¹¹⁾とか「無償労働組織」⁽¹²⁾とかいわれた農民の家の姿はすでにないといえよう。しかしそれは家といえるのか。有賀喜左衛門は一つの家の基準として、「一家計、一労働組織、一つの家の神の共同祭祀等」と述べたが(有賀、1966、110頁)、この基準からみてどうか。まず、「財布」は複数になっても家のメンバーの基本的な生活を満たすための「主家計」という形で、一家計は厳存するとみることができよう。これに対し農外就労はあきらかに一労働組織とはいえないが、しかし、例えば「ハウスをやるか外に働きにでるか」といった具合に、家族員の志向にも配慮しながら所得を増加させるための労力配分の一環としておこなわれているという意味では、家の営みに含めて考えることができる。また、農業情勢の厳しさから「農業は継がなくてもやむをえないが家だけは継いでほしい」という時に、考えられている最小限の家の継承とは一般に「墓を守ること」であり、ここに家の神の共同祭祀の意識はなお生きているといえよう。こうして筆者(細谷)は、現在みられる事態は家の変容であって、家ではないものへの移行ではないと考えた。「別勘定」による生活拡充行動などにおいて個人ないし各世代夫婦が相対的に自立化しつつ、しかし「主家計」にもとづく基本的な「生活保障」の機能において結びあうという、新しい姿の家になったのである。これを、危険な表現だがあえて、「夫婦家族連合としての家」とよんだのであった。そこにおいては、個人ないし個別夫婦の「個」が自立化しつつなお家という「集団」を維持して、メンバーの「生活保障」という家の機能を果たさせているのである⁽¹³⁾。

このような家の変容と、上小松の場合、法人化とどうかかわるのか。たしかに、農業機械の「過剰投資」を多少とも緩和するという意味で、法人化協業組織は、参加農家の経済に寄与していた。しかし、上にみてきたような、農家の就労構造と家計構造の多様化、多元化、そこにもたらされた「無償労働組織」としての家の生活の変容、といった事態は、今日の庄内地方で一般的にみられることから知られるように、法人とは無関係である。法人という形態

をとると否とにかかわらず、同様に農民の家の変容は進んでいる。ここが、現時点の論点として重要なのである。そのようにいう筆者の主張は、以下に述べる今日の農政批判にかかわる。

5. 法人化の評価をめぐる

1992年に発表された「新しい食料・農業・農村政策の方向」は、「経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体」を育成するという政策課題を掲げ、そのために「法人化を推進する」としている。そのことによって、女性の「役割の明確化」と「『個』としての地位の向上」もはかれるというのである。そして、このいわゆる「新政策」においては、農家ということばの使用をやめ、もっぱら「経営体」といわれている点にも注意すべきであろう(今村奈良臣編、1993、226頁以下)。IGs氏が、「伝統的な家族習俗社会からの脱皮」、「企業的发展」をめざして法人化を村人に提起した時、今日の「新政策」でいわれているのとはほぼ同じ内容を考えていたのかもしれない。

しかし、その35年の歴史は何を示したか。それは端的にいうと、農家つまり農民の家を離れて法人が独立の「経営体」として自立化することの困難さであった。その原因は明白で、農産物価格の低迷、そのことによる農業の不利性の進行である。それは個別農家の「生活保障」の水準を超えた「利益」をもたらさず、したがって個別農家の家計を超えた法人としての蓄積は困難だったのである。こうして法人は、独立の経営体としてのビヘービアはとりえず、まして「企業的发展」は望むべくもなかった。

しかし複数農家の協業組織としてみた場合、そこに直面せざるをえない「個と集団」の問題に、つまり個別経営と協業組織とのいわば「かねあい」の問題に対して、上小松生産組合はまことにたくみに対応してきたということができよう。はじめ全生産物の一括出荷が10a当り収量の低下をもたらしたということは、法人がそれぞれの家から自立した独自の経営体としてふるまえないことの端的な表明であったが、そのことを本田管理の個別化と個人別の出荷数量の明確化というかたちでむしろ承認し、さらに協業組織の利を生かして技術の交流と競争によって、この問題を解決したのであった。つまり、理念を強行するのではなく、農家の実態に合わせるかたちで危機をのりきったのである。そしてここには、リーダーに人をえたことが大きくかかわっている。

つまり、理念を提示して農民を法人化協業組織に結集させたIGs氏と、それを実務で支えたIR氏らの第一世代、そして第二世代として実務とともに稲作技術に優れ、そのまさに農民的指導性において協業組織を引っ張ったIGe氏、という組み合わせである。

しかしここで、上小松生産組合が稲作以外のプラスアルファを協業に組み込まなかった点をどう評価するかという問題がある。余剰労働力を畜産にまわすという構想はあった。しかし、畜産はリスクが大きいというので個別にまかせたのである。その後の推移は、法人が安定的に運営されるためにはこの判断が正しかったことを示している。隣接の別の法人では、畜産を協業に組み込んだがうまくゆかず、借入金を返済するために個別農家が土地を売るかたちで解決せざるをえなかったという。ここにも、法人が独自の蓄積をもった、個別の家から自立した経営体たりえなかった実態が示されているが、ともあれ上小松ではこのような危険はあらかじめ回避していたのである。しかし、一部を除き個別農家のプラスアルファも発展しなかった。こうして農外就労が激増している現状である。この点に、協業組織としてか個別にか、今後どう取り組んでゆくかが大きな課題といえよう。

もう一つ、上小松生産組合の評価にかかわる点として、地域との関係がある。この農事組合法人は、農協長であったIGs氏の提起によって結成されたこともあり、はじめから単位農協の全面的な支援のもとに活動をおこなってきた。そしてその活動のなかで、生活協同組合との産直に取り組んだ。農協合併とともに、これは新農協のとりあげるところとなり、町全体の農業のあり方、そして環境問題にも取り組む「産消提携」へと発展した。この時にはもはや一人の法人の仕事ではなくなっていたが、少なくともその起動力となった地域とのかかわりに注目すべきである。法人化し、かりに収益をあげたとしても、地域とは無関係の孤立した努力であるかぎり、地域社会とその農業全体の発展とは無関係に終わるだろうからである。

ところで、「家族習俗社会」の克服という目標はどうか。このことばの意味は必ずしも明確ではないが、家長の一元的な宰領のもとにある家計構造、「無償労働組織」としての編成といった農地改革後の農民の家を指すとするならば、今日の庄内農民の家は、すでにそのようなあり方とは明確に決別しているとみることができるのであった。かつてとは異なって、嫁も「外」に働きにで、あるいはプラスア

ルファの経営責任を担い、そのことにもとづいて自分の「財布」をもつなど、女性の「役割の明確化」と『『個』としての地位の向上』も一定程度は進行しているのであった。しかしそれは、法人化によってではなかった。むしろ、水稻作所得の低下に対して、プラスアルファに懸命に取り組み、あるいは農外就労にでることによってであった。法人化すれば、各人の労賃は経理上は明確にされるだろう。しかし、法人が担当している稲作については、労賃をも含めすべての所得が家の経済に一括して払い込まれるのであった。前述のように、庄内の農民にとって稲作所得とはそのようなものである。そして、むしろ法人と無関係なプラスアルファや農外所得のうちから、各個人や各世代夫婦の「別勘定」が形成されているのであった。「新政策」は「法人化」によって農民の家の変容を推進することをねらっているが、しかし実態は「法人化」すると否にかかわらず、農民自身の生活の知恵のなかから、女性の「役割の明確化」と『『個』としての地位の向上』が進んでいることに注目すべきである⁽¹⁴⁾。

農家つまり農民の家は、「新政策」の文言からは消えてしまった。しかし、紙のうえでは消えても、いまなお農民の家は現役であり、日本農業を、とくに水稻作を担ってくれている。見通しうる将来においてもそうであろう。上小松の法人化協業組織は、それぞれの家が懸命に「生活保障」の組織としての自己を維持しようとする努力の一形態として生まれ、展開してきたのであった。そのようなものとして、産直を問題提起することによって、地域に大きな影響を与えた。そうではなく、家を否定し、それに代わるものとして法人を構想することは、日本の農業、農家、農村の変革のために、どれだけの現実性があるのだろうか。多くの事例が、部落つまり村や、その外に広がる地域と切れたところでしか展開していない実態は、まさにそのような問題のありかを示唆しているように思う。

注

- (1) この点については、朝日新聞社編、1970、などを参照されたい。
- (2) この稿においては「部落」という用語を使用しているが、これはむろん被差別部落のことではない。鈴木榮太郎のいう「自然村」（鈴木榮太郎、1966、107頁）、有賀喜左衛門のいう「家連合の複合」としての村（有賀喜左衛門、1971、122頁）に対する農民用語である。安孫子麟が指摘するように、これはもともと行政用語であったが（中

- 村吉治編、1965、375～376頁）、いつの頃からか農民がみずからの家いえの地域的小集団をこのように呼ぶようになったものである。
- (3) 庄内地方における水稻集団栽培の形成過程については、菅野正・田原音和・細谷昂、1975、190～196、253～269頁、を参照されたい。
- (4) 庄内地方における東亜連盟の活動については、地域は異なるながら、森武麿・大門正克編、1996、がすぐれた研究を示している。
- (5) このような配分方式は、当時この法人について書かれた報告書とはやや異なるが、ここでは筆者のフィールド・ノートのままに紹介しておく。
- (6) この点については、菅野正・田原音和・細谷昂、1984年、701～704頁、を参照されたい。
- (7) 一例として、細谷昂・小林一穂・秋葉節夫・中島信博・伊藤勇、1993、224～225頁、を参照。
- (8) これは、『山形県農林水産統計年報』昭和39～40（1964～65）年版、および平成2～3（1990～91）年版所収の「農産物生産費調査」による山形県の数値である。
- (9) 『山形県農林水産統計年報』平成7～8（1995～96）年版所収の1995年「米生産費調査」から10a当りの家計費充当可能所得を算出すると64,666円となり、この金額で同年の「農業経営動向調査」結果による山形県5ha以上経営農家の平均家計費額6,216,400円を除すると、それだけの所得をえるためには、9.6ha余が必要な計算になる。
- (10) これらの点については、細谷昂・小林一穂・秋葉節夫・中島信博・伊藤勇、1993、279～313頁、を参照されたい。
- (11) 周知のように喜多野清一は、マックス・ウェーバーのいう家父長制家族におけるピエテートの概念に学びながら、日本における家の権威への服従を説明している（喜多野清一、1976、132～133頁）。なお、ここでいう家父長制とはフェミニズムにおける用語法とは異なり、女性に対する男性の支配一般を指すのではなく、歴史的 개념である。
- (12) 島崎稔、1965、51～52頁、を参照。これは直接には村について語られたことばだが、同じ論理は家にも適用できるはずであった。
- (13) この点については、細谷昂、1998、495～499頁、を参照されたい。
- (14) 今日の庄内地方における農村女性の地位と役割に关しては、次の論文を参照されたい。菅野仁、1991。小松田儀貞、1993。永野由紀子、1992。加藤真義、1992。ただし、今日の庄内農民の家における女性の地位と役割について、まったく問題がないというのではない。この点については、細谷昂、1998、501～502、520頁、を参照。
- 朝日新聞社編、1970、新しい農村 '70、朝日新聞社
細谷昂、1998、現代と日本農村社会学、東北大学出版会
細谷昂・小林一穂・秋葉節夫・中島信博・伊藤勇、1993、農民生活における個と集団、御茶の水書房
今村奈良臣編、1993、日本農業年報39・新農政を斬る、農林統計協会
菅野仁、1991、今日の農村家族における家族内関係の様相——山形県庄内地方の事例から、東北女子大学・東北女子短期大学紀要、第30号、東北女子大学
菅野正・田原音和・細谷昂、1975、稲作農業の展開と村落構造、御茶の水書房
菅野正・田原音和・細谷昂、1984、東北農民の思想と行動、御茶の水書房
加藤真義、1992、農村女性の就労構造——山形県庄内地方の事例（1990年時点）、社会学年報、第XXI号、東北社会学会
喜多野清一、1976、家と同族の基礎理論、未来社
小松田儀貞、1993、結婚形態の変容と農村女性——山形県庄内地方における一事例、富士大学紀要、第26巻第1号、富士大学
森武麿・大門正克編、1996、地域における戦時と戦後、日本経済評論社
永野由紀子、1992、農村女性の就労状況と意識の現況——1990年時点・山形県庄内地方の事例、社会学年報、第XXI号、東北社会学会
中村吉治編、1965、社会学Ⅱ、山川出版社
劉文靜、1998、農業協同組合と有機農業運動——山形県遊佐町の事例研究、日本村落研究学会編、年報村落社会研究33有機農業運動の展開と地域形成、農山漁村文化協会
島崎稔、1965、日本農村社会の構造と論理、東京大学出版会
鈴木榮太郎、1966、日本農村社会学原理・上、鈴木榮太郎著作集Ⅰ、未来社
竹内利美、1969、家族慣行と家制度、恒星社厚生閣
保田茂、1994、有機農業運動における農業観の展開、祖田修・大石興太郎編、現代日本の農業観、富民協会
- [付記]
- この稿を終えるに当り、農事組合法人上小松生産組合の創始者だった故池田源詮さん、歴代理事長の池田竜吉さん、土門孝一さん、池田源衛さんに、心からお礼申し上げたい。思えば1967年以来的長いおつきあいである。また、私たちが1995～96年に実施した農家調査、女性調査に当っては、上小松区長の伊藤敬佐さん、生産組合長の土門秀樹さんにたいへんにお世話になっている。その結果はこの稿には一部しかとりあげることができず、あらためて別稿を期したいが、この場を借りてお礼申し上げる次第である。
- 引用文献
有賀喜左衛門、1966、日本家族制度と小作制度・上、有賀喜左衛門著作集Ⅰ、未来社
有賀喜左衛門、1971、村落共同体と家、有賀喜左衛門著作集Ⅱ、未来社